



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2599 URL http://www.japanfoods.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 尾上 晋司 TEL 0475-35-2211  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,172	0.7	1,232	△29.4	1,120	△37.3	749	△40.0
2018年3月期第2四半期	9,110	—	1,745	—	1,787	—	1,249	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 793百万円 (△36.7%) 2018年3月期第2四半期 1,253百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	155.39	—
2018年3月期第2四半期	259.04	—

(注) 1. 2018年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	20,148	9,031	44.8
2018年3月期	20,539	8,320	40.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 9,031百万円 2018年3月期 8,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	17.00	27.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2019年3月期配当予想につきましては、業績により変動いたします。詳細は、2018年3月期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	8.4	650	△27.3	650	△32.3	450	△31.6	93.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	5,100,000株	2018年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	277,113株	2018年3月期	277,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	4,822,888株	2018年3月期2Q	4,822,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての内容等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第2四半期連結決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外では、米中貿易摩擦問題など米政権の世界経済に与える影響等の不安材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内飲料業界におきましては、大型台風や地震などの自然災害が相次ぎ、原材料の供給や物流網など製品の供給に大きな影響があり、また夏の猛暑により、消費者の嗜好が水・お茶に向かうなど、予想外の商流となりましたが、全般的に好天に恵まれ、業界全体の販売数量は、前年同期比2%増（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「“JUMP+2018”－躍動－」の最終年度となる当年度におきましても、「100年企業」の実現に向けて「スピード」&「アクション」をキーワードに取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向け、完璧な品質管理、たゆまぬコスト削減、利益成長に繋がる投資の実行と、内部統制機能の強化によって企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,172百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1,232百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は1,120百万円（前年同期比37.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は749百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### （国内飲料受託製造事業）

国内飲料受託製造事業につきましては、昨年12月の新ライン導入による製造能力の増強を図り、積極的な受注活動を行うことで、製造数の増加を図りましたが、新製品対応設備工事によるライン停止及び一時的な生産効率の低下、また自然災害による包材の納入への影響などがあり、当第2四半期連結累計期間における受託製造数は25,182千ケース（前年同期比5.4%減）となりました。

ブランドオーナー別の売上構成の変化など増加要因がありましたが、前述のとおり、製造数の大幅な減少により、売上高につきましては、9,061百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

新ラインの本格稼働や製造コスト削減などに努めましたが、上記の製造数の減少に伴い加工賃収入が大幅に減少し、さらに自然災害による物流費の一時的な増加、また、人件費、LNG単価などの経費が上がったこともあり、結果として、セグメント利益は1,213百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

#### （海外飲料受託製造事業）

海外飲料受託製造事業（連結対象期間：2018年1月から6月期）につきましては、受託製造数量が予想を大きく下回ったことに加え、外貨建債務の期末評価換算差損が大きく影響し、セグメント損失は115百万円（前年同四半期はセグメント利益43百万円）となりました。

#### （その他の事業）

水宅配事業（連結対象期間：2018年4月から9月期）につきましては、新規顧客の獲得によりボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高は110百万円（前年同期比9.8%増）となりました。一方、物流費、人件費等諸経費の増加により、セグメント利益は7百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

水宅配フランチャイズ事業（連結対象期間：2018年2月から7月期）につきましては、好天に恵まれ需要が増大したことにより、セグメント利益は15百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

セグメントごとの対前年同四半期比較（累計）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	増減額 （増減率）
国内飲料 受託製造	売上高	9,009	9,061	52 (0.6%)
	セグメント損益	1,725	1,213	△511 (△29.6%)
海外飲料 受託製造 （注1）	売上高	—	—	— (—)
	セグメント損益	43	△115	△158 (—)
その他	売上高	100	110	9 (9.8%)
	セグメント損益	19	22	3 (15.6%)
調整額	セグメント損益	△0	△0	0 (—)
四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）	売上高	9,110	9,172	62 (0.7%)
	セグメント損益	1,787	1,120	△666 (△37.3%)

（注）1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、4,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、繁忙期により売掛金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、15,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具の減価償却によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、3,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円減少いたしました。これは主に、繁忙期により買掛金が増加したものの、短期借入金の減少や新ライン建設の竣工に伴う未払金の減少によるものであります。

固定負債は、7,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ711百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想については、2018年10月18日に公表しました予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

なお、通期連結業績予想についての補足説明は、以下のとおりであります。

<補足説明>

2018年度上半期は、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益ともに当初の見通しに比べ、大幅に減少しましたが、同下半期につきましては、以下に記載した見通しと一部対策を講じる等で、挽回に努めて参ります。

（国内飲料受託製造事業）

- ・ブランドオーナーへの積極的なアプローチによる受注数量の拡大を図ります。
- ・新規製品対応に注力し、加工賃収入の増加を図ります。
- ・上半期の生産効率低下（新製品対応設備工事やその他ライントラブルによる生産停止）につきましては、その改善対応がほぼ終了したことや、徹底的なオーバーホールの実施等によるライントラブルの減少を目指すこと等、生産効率アップを実現いたします。

（海外飲料受託製造事業）

- ・海外飲料受託製造事業においては、受注数量の拡大により、大幅な赤字額の減少が見込まれます。

（その他の事業）

- ・水宅配事業においては、千葉一部地域への自社配送を開始する等、経費削減に努めます。
- ・水宅配フランチャイズ事業においては、冬場の水分補給の重要性を訴求し、加盟店の新規獲得に努めます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	393,691	556,634
電子記録債権	884,449	1,187,600
売掛金	2,274,718	2,478,854
商品及び製品	21,745	8,870
原材料及び貯蔵品	123,741	146,065
前払費用	127,439	108,430
未収消費税等	335,633	—
その他	36,122	77,412
流動資産合計	4,197,541	4,563,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,861,462	12,864,705
減価償却累計額	△6,899,700	△7,070,238
建物及び構築物 (純額)	5,961,761	5,794,466
機械装置及び運搬具	29,595,738	29,834,572
減価償却累計額	△22,083,710	△22,812,857
機械装置及び運搬具 (純額)	7,512,028	7,021,714
工具、器具及び備品	888,193	904,683
減価償却累計額	△594,954	△633,018
工具、器具及び備品 (純額)	293,238	271,665
土地	484,898	484,898
リース資産	58,950	58,950
減価償却累計額	△24,212	△27,004
リース資産 (純額)	34,738	31,946
建設仮勘定	41,359	56,786
有形固定資産合計	14,328,025	13,661,478
無形固定資産	318,623	336,739
投資その他の資産	1,695,392	1,586,251
固定資産合計	16,342,041	15,584,468
資産合計	20,539,582	20,148,335

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,006,600	1,219,844
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	733,332	815,732
リース債務	7,443	7,638
未払金	1,919,355	1,030,733
未払費用	36,708	42,930
未払法人税等	143,415	407,310
未払消費税等	2,644	249,944
預り金	32,999	37,526
賞与引当金	137,000	140,593
役員賞与引当金	—	14,457
その他	324	737
流動負債合計	4,619,824	3,967,448
固定負債		
長期借入金	6,971,668	6,522,602
リース債務	33,728	29,860
退職給付に係る負債	68,342	69,232
資産除去債務	525,434	527,584
固定負債合計	7,599,174	7,149,279
負債合計	12,218,998	11,116,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	7,168,610	7,836,057
自己株式	△264,622	△264,624
株主資本合計	7,805,188	8,472,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,971	236,800
為替換算調整勘定	309,459	290,542
退職給付に係る調整累計額	12,965	31,631
その他の包括利益累計額合計	515,396	558,974
純資産合計	8,320,584	9,031,607
負債純資産合計	20,539,582	20,148,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	9,110,442	9,172,454
売上原価	6,242,160	6,707,420
売上総利益	2,868,281	2,465,034
販売費及び一般管理費	1,123,229	1,232,823
営業利益	1,745,052	1,232,210
営業外収益		
受取利息	6,305	—
受取配当金	2,107	2,212
持分法による投資利益	53,352	—
その他	7,254	9,582
営業外収益合計	69,020	11,795
営業外費用		
支払利息	20,486	19,200
持分法による投資損失	—	100,514
その他	6,095	3,725
営業外費用合計	26,582	123,440
経常利益	1,787,490	1,120,566
税金等調整前四半期純利益	1,787,490	1,120,566
法人税等	538,175	371,130
四半期純利益	1,249,314	749,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249,314	749,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,249,314	749,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△964	43,828
繰延ヘッジ損益	81	—
退職給付に係る調整額	12,693	18,665
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,411	△18,916
その他の包括利益合計	4,399	43,577
四半期包括利益	1,253,714	793,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253,714	793,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,009,771	—	9,009,771	100,670	9,110,442	—	9,110,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,723	—	41,723	2,616	44,339	△44,339	—
計	9,051,494	—	9,051,494	103,286	9,154,781	△44,339	9,110,442
セグメント利益	1,725,096	43,231	1,768,328	19,547	1,787,876	△385	1,787,490

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△385千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,061,939	—	9,061,939	110,514	9,172,454	—	9,172,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,813	—	42,813	372	43,186	△43,186	—
計	9,104,753	—	9,104,753	110,887	9,215,640	△43,186	9,172,454
セグメント利益又は 損失（△）	1,213,821	△115,671	1,098,149	22,603	1,120,753	△187	1,120,566

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△187千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外飲料受託製造事業」について量的な重要性が増したため、独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。